



平成 27 年 8 月 13 日

各位

会社名 株式会社エムビーエス  
代表者名 代表取締役社長 山本 貴士  
(コード: 1401 東証マザーズ 福証 Q-Board)  
問合せ先 取締役管理部長 栗山 征樹  
電話番号 0 8 3 6 - 3 7 - 6 5 8 5

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 8 月 13 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添資料(平成 27 年 7 月 10 日に公表済み)のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 5 月期 (予想)		平成 27 年 5 月期 (実績)	
		構成比	対前年 増減率		構成比
売上高		2,100	100.0	1,849	100.0
営業利益		148	7.0	174	9.4
経常利益		170	8.1	207	11.2
当期純利益		105	5.0	154	8.3
1株当たり当期純利益		149 円 41 銭		256 円 13 銭	
1株当たり配当金		—		—	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 27 年 5 月期(実績)の 1 株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。また、平成 28 年 5 月期の 1 株当たり当期純利益は、公募による新株式発行株式数(108,000 株)及び自己株式の処分株式数(14,400 株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

#### 【平成 28 年 5 月期業績予想の前提条件】

今後のわが国経済におきましては、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな景気の回復傾向が続くと予想されるものの、依然として不安定要因もあり、厳しい経営環境が続くものと予想しております。建設業界においては、住宅や民間設備投資の回復は期待される一方で、原材料の高騰や労務費の逼迫等により、建設コストの上昇等が懸念されております。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー（工務店等）との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、当期の売上高は2,100百万円（前期比13.6%増）、営業利益148百万円（同14.8%減）、経常利益170百万円（同18.0%減）、当期純利益105百万円（同32.2%減）を見込んでおります。

#### （売上高）

ホームメイキャップ事業（スケルトン工法による施工含む。）については、本店及び各支店の前期受注推移及び各担当者とパートナー（工務店等）との関係や受注見込みのヒアリングの実施を基に個別営業事情等を勘案して予想（本店及び支店合計1,660百万円）を積み上げており、加えて、これらの既存店の過去立ち上げ実績を参考にして、新規支店による予想の積み上げ（6支店合計240百万円）により、1,900百万円（前期比16.0%増）を予想しております。

建築工事業については、本店のみが行っており、前期受注動向及び個別営業事情等を勘案して、200百万円（同1.6%減）を予想しております。

その他については、見通しが困難であり、金額的にも軽微であるため、予想に織り込んでおりません。

これにより、当期の売上高は2,100百万円（同13.6%増）を予想しております。

#### （売上原価、売上総利益）

売上原価については、事業ごとに、店別の売上原価率の前期実績平均を売上高予想に乗じて算出し、ホームメイキャップ事業は1,326百万円（同17.4%増）、建築工事業は160百万円（同0.2%増）を予想しております。

これにより、売上総利益は、ホームメイキャップ事業573百万円（同12.9%増）、建築工事業40百万円（同8.1%減）を予想しております。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費については、費用項目ごとに、過去3年間の実績や今後の購買戦略等（中期的な事業拡大を図るための新卒採用費、品質向上のための研究開発費、全国対応を目指した支店開設費等）を考慮して、465百万円（同22.2%増）を予想しております。

これにより、営業利益は、148百万円（同14.8%減）を予想しております。

#### （経常利益）

営業外収益については、収益項目ごとに、過去実績等（外貨運用のための外貨建て社債による利息収入、太陽光発電収入等）を勘案し、62百万円（同9.6%減）を予想しております。営業外費用については、費用項目ごとに、過去実績等（通常運転資金に充当する借入金の支払利息、太陽光発電システムの減価償却等）を勘案し、40百万円（同14.1%増）を予

想しております。

これにより、経常利益は、170百万円（同18.0%減）を予想しております。

（当期純利益）

特別利益及び特別損失については、ともに特段見込んでおりません。法人税、住民税及び事業税については、過去の実効税率を参考にしております。

これにより、当期純利益は、105百万円（前期比32.2%減）を予想しております。

本資料に記載されている当社の通期の業績予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断や仮定を前提にしており、実際の業績はさまざまな要因によって異なる場合があります。

以上



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月10日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムピーエス  
コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 貴士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 栗山 征樹

TEL 0836-37-6585

定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	1,849	8.0	174	14.7	207	24.9	154	51.4
26年5月期	1,712	24.6	151	129.5	166	91.9	102	110.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	256.13	—	19.4	10.5	9.4
26年5月期	168.73	168.09	15.9	10.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	2,135	896	41.9	1,481.43
26年5月期	1,806	700	38.8	1,158.21

(参考) 自己資本 27年5月期 896百万円 26年5月期 700百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	324	△87	△39	562
26年5月期	271	△164	77	366

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年5月期の業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	988	20.3	76	△17.4	78	△29.7	48	△49.5	80.53
通期	2,100	13.6	148	△14.8	170	△18.0	105	△32.2	173.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	619,500 株	26年5月期	619,500 株
27年5月期	14,400 株	26年5月期	14,400 株
27年5月期	605,100 株	26年5月期	606,522 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 財務諸表に関する注記事項	22
(重要な会計方針)	22
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	25
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	34
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(持分法損益等)	39
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の移動	44
(2) その他	44

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属する建設業界におきましては、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移した一方で、資材価格や労務費等の建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況もみられます。

このような状況の中、当社は、新たに西東京支店を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注推進の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、1,849,006千円（前年同期比8.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、事業拡大に備えた施工・営業社員の採用、支店開設費用の発生等により、174,023千円（同14.7%増）となりました。経常利益は、太陽光発電の売電収入30,820千円、外国社債に関する有価証券利息16,651千円、技術研究に対する受取助成金8,354千円の計上等により、207,447千円（同24.9%増）となりました。当期純利益は、法人税等の計上により、154,981千円（同51.4%増）となりました。

#### (ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、また、スケルトン施工の対象となる公共案件も順調に取り込み、売上高は1,638,059千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は292,123千円（同18.7%増）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、関東地域（4支店）696,452千円（同22.8%増）、関西地域（1支店）95,236千円（同19.3%減）、中国地域（3支店）584,326千円（同10.5%増）、九州地域（1支店）262,043千円（同10.7%減）となりました。

#### (建築工事業)

建築工事業におきましては、新築工事・改修工事の受注がおおむね安定的に推移し、売上高は203,188千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は25,300千円（同1.8%減）となりました。

#### (その他)

不動産事業、加盟店関連事業等で構成されるその他の事業におきましては、不動産販売と材料販売等の増加により、売上高は7,758千円（前年同期比147.5%増）、セグメント利益は2,642千円（同173.8%増）となりました。

なお、不動産事業は、平成27年2月より廃業しております。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済におきましては、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな景気の回復傾向が続くと予想されるものの、依然として不安定要因もあり、厳しい経営環境が続くものと予想しております。建設業界においては、住宅や民間設備投資の回復は期待される一方で、原材料の高騰や労務費の逼迫等により、建設コストの上昇等が懸念されております。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー（工務店等）との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は2,100百万円（前期比13.6%増）、営業利益148百万円（同14.8%減）、経常利益170百万円（同18.0%減）、当期純利益105百万円（同32.2%減）を見込んでおります。

#### (売上高)

ホームメイキャップ事業（スケルトン工法による施工含む。）については、本店及び各支店の過去受注推移及び個

別営業事情等を勘案して予想を積み上げており、加えて、これらの既存店の過去立ち上げ実績を参考にして、新規支店による予想の積み上げにより、1,900,000千円(前期比16.0%増)を予想しております。なお、店別の予想集計にあたっては、当社の受注先であるパートナー(工務店等)ごとにヒアリングを実施をしております。

建築工事業については、本店のみが行っており、過去受注動向及び個別営業事情等を勘案して、200,000千円(同1.6%減)を予想しております。

その他については、見通しが困難であり、金額的にも軽微であるため、予想に織り込んでおりません。

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、事業ごとに、店別の売上原価率の過去実績平均を売上高予想に乗じて算出し、ホームメイキャップ事業は1,326,044千円(前期比17.4%増)、建築工事業は160,000千円(同0.2%増)を予想しております。

これにより、売上総利益は、ホームメイキャップ事業573,956千円(同12.9%増)、建築工事業40,000千円(同8.1%減)を予想しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費用項目ごとに、過去実績や今後の購買戦略等(中期的な事業拡大を図るための新卒採用費、品質向上のための研究開発費、全国対応を目指した支店開設費等)を考慮して、465,654千円(前期比45.5%増)を予想しております。

これにより、営業利益は、148,302千円(同14.8%減)を予想しております。

(経常利益)

営業外収益については、収益項目ごとに、過去実績等(外貨運用のための外貨建て社債による利息収入、太陽光発電収入等)を勘案し、62,685千円(前期比9.6%減)を予想しております。営業外費用については、費用項目ごとに、過去実績等(通常運転資金に充当する借入金の支払利息、太陽光発電システムの減価償却等)を勘案し、40,957千円(同14.1%増)を予想しております。

これにより、経常利益は、170,050千円(同18.0%減)を予想しております。

(税引前当期純利益)

現時点において、量的に見込まれている特別損失及び特別利益はありません。

これにより、税引前当期純利益は、170,050千円(前期比18.0%減)を予想しております。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税については、過去の実効税率を参考にしております。

これにより、当期純利益は、105,079千円(前期比32.2%減)を予想しております。



## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,017,984千円（前事業年度末738,796千円）であり、前事業年度末と比較し279,188千円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末より196,096千円の増加）、完成工事未収入金の増加（同103,522千円の増加）、受取手形の増加（同18,550千円の増加）、未成工事支出金の減少（同17,695千円の減少）等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,117,699千円（前事業年度末1,067,528千円）であり、前事業年度末と比較し50,171千円増加致しました。その主な要因は、投資有価証券の評価替えによる増加（前事業年度末より44,926千円の増加）、保険積立金の増加（同21,230千円の増加）等によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、729,862千円（前事業年度末698,080千円）であり、前事業年度末と比較し31,782千円増加致しました。その主な要因は、未払法人税等の増加（前事業年度末より104,621千円の増加）、未払消費税等の増加（同30,329千円の増加）、工事未払金の増加（同69,880千円の増加）、短期借入金の減少（同155,000千円の減少）等によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、509,409千円（前事業年度末407,409千円）であり、前事業年度末と比較し102,000千円増加致しました。その主な要因は、長期借入金の増加（前事業年度末より102,725千円の増加）によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、896,411千円（前事業年度末700,834千円）であり、前事業年度末と比較し195,577千円増加致しました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加（前事業年度末より179,905千円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（同40,595千円の増加）、特別償却準備金の減少（同24,924千円の減少）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、562,329千円と前事業年度末と比較し、196,096千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は324,250千円（前事業年度は271,780千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益239,647千円、仕入債務の増加額70,187千円、たな卸資産の減少額30,524千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は87,270千円（前事業年度は164,847千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出56,528千円、保険積立金の積立による支出21,230千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は39,528千円（前事業年度は77,222千円の収入）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出155,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率	37.4	42.3	43.4	38.8	41.9
時価ベースの自己資本比率	60.8	47.2	50.9	53.0	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	957.82	1,201.70	806.43	195.50	152.23
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	5.0	11.7	82.4	70.7

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化や財務安全性を優先する必要性から、創業以来配当を実施しておりませんが、株主に対する利益還元に関しては、経営の重要課題の一つとして位置付けております。

今後につきましては、将来の事業発展のために必要な内部留保の充実を考慮したうえで、各期の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく所存であります。なお、内部留保につきましては、主軸事業であるホームメイキャップ事業の収益拡大及び施工品質強化を目的とした設備資金（全国の出店資金を含む。）、研究開発費及び運転資金に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純利益を計上いたしました。が、経営体質及び今後の事業展開、内部留保の充実を図るために、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 人材の確保について

当社は、スピード感のある事業展開・拡大を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。

また、当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人材の確保と同時に人材の育成が必要不可欠であるとも考えられます。特に、当社は支店展開を図るうえで営業戦略の立案及び実行等を適切に行える人材が重要と考えております。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、営業戦略の立案及び実行等が適切に行える人材の育成が計画どおり進まない場合又は人員配置を誤った場合、当社の業績及び支店設置計画の見直し等今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 建設・不動産市場の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 法的規制について

当社の事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。当社において違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。また、当社に対する訴訟等について、当社側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等の法的規制を受けております。

当社のホームメイキャップ事業及び建築工事業においては、事業を行うにあたり、建設業法に定める特定・一般建設業許可（許可番号：国土交通大臣許可（特・般-25）第22629号、有効期間：平成25年4月21日から平成30年4月20日まで）を取得しております。

当社におきましては、過去において、同法に定める第3条（建設業の許可）、第7条（許可の基準）、第26条（主任技術者及び管理技術者の設置）等の許可要件について欠格事実はありません。

しかしながら、当社において違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす場合があります。また、当社に対する訴訟等については、当社側の主張・予測と相違する結果となった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 「ホームメイキャップ」の品質維持の取り組みについて

「ホームメイキャップ」は、顧客の満足度を追求した結果、確立されたものです。悪質な訪問販売や不透明な価格体系、無責任な施工によるトラブルが少なくない外壁リフォームの分野で、当社が成長するためには当該ブランドの維持及び浸透が重要な経営課題となっております。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。「ホームメイキャップ」の商標を使用する当社スタッフ及び当社加盟店等スタッフに対し、当該研修プログラムの履修を義務づけるなど、「ホームメイキャップ」の品質維持に努めております。

今後、当社の予想を超える需要に対して、「ホームメイキャップ」の品質維持の取り組みが対応できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 工事施工等のリスク

当社が設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に予期せぬ重大な事故が発生した場合、季節的変動要因等による工期遅延が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は性能・品質技術にこだわった設計、施工を心掛けております。また、当社のホームメイキャップ事業で手掛けた施工については、10年保証としております。

しかしながら、当社が設計、施工した物件に不具合が生じる可能性は否定できず、その際の手直しに要する追加の施工費、重大な瑕疵があった場合に対する損害賠償等の発生により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、施工中に予期せぬ重大な事故が発生した場合や天候不順や大型物件の工期のズレ、夏季・冬季時期の季節的変動要因等による工期遅延が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスク

建設業界においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあるため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金が回収できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、代替業者との調整による工期遅延等が発生し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定取引先の依存について

当社がホームメイキャップ事業で採用している特殊機能性塗料は、英国製の商品を日本の気候及び当社工法に適応させたものであります。当該塗料は、耐候性、防水性、伸縮性、水蒸気透過性、低刺激性、コンクリートの中酸化防止機能、追従性といった総合的な機能を併せ持つ、環境に配慮した水性コーティング材であります。

当社は、当該塗料について仕入先である(株)ダイフレックスと契約を締結しております。当該契約の締結は、同社塗料の特性を生かすことのできる当社独自の施工方法が評価されたことによるものであり、同社との取引関係は相互補完的なものであります。このような関係から、当社の仕入総額に占める同社からの仕入割合は、平成27年5月期においては約59%であります。

当社は、同社との良好な関係維持に十分留意しておりますが、同社との取引条件に関して当社の意図するとおりに合意できない場合、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 利益配当の未実施について

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は内部留保の充実に努めるため設立以来配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績及び今後の事業展開に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ドラマ化される会社にする」という経営理念に基づき、以下のような行動規範を掲げ、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会が求める「安心・安全・安価」を追求しております。

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること

当社の事業方針は、あらゆる建造物に対し、これまでにない高品質なりフォーム工法を提供することを通して、建造物外装仕様を、これまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事象に対処可能な状態とする高機能なものに変えることにより、高耐久性を有する建造物の構築を図ることにあります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業活動によるキャッシュ・フローであります。なお、当社は、ベンチャー企業として事業成長を図るために、積極的な投資を実施しながら運営を行っております。このため、財務数値の変動率が高い計数比較はあまり有効ではないため、具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については、以下のとおりであります。

##### ①営業構造の強化

- ・全国の主要都市圏における新たなる支店設置
- ・既存エリアにおける新規パートナーの開拓及び既存パートナーにおけるシェアアップ
- ・スケルトン防災コーティングの市場浸透
- ・大規模修繕工事マーケットへの参入

##### ②技術力の強化

- ・スケルトン防災コーティングの改良及びコストダウン
- ・ホームメイキャップマスターの育成システムの構築

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後さらなる事業拡大を志向するために、以下のような対処すべき課題を挙げ、各種施策に取り組んでいます。

##### ①販売チャネルの構築

当社は継続的な事業の拡大を図っておりますが、計画した収益を確保するために、さらなる強固な営業基盤を構築することが必要不可欠であると認識しております。

この課題に対処する施策としては、顧客を保有する既存パートナーとの関係強化による販売チャネルの確保・活用、新規パートナーの開拓に取り組むとともに、公共団体との関係強化や提案強化を図ります。また、全国への広域展開のため、支店出店計画も緻密な市場調査・戦略立案を行ってまいります。

#### ②施工生産性の強化

受注拡大とともに施工現場における工事推進力を強化するには、標準化された施工ノウハウを実践できる社内のホームメイキャップマスターの育成、当社が設定した一定の技術水準を満たす外注先(公式施工店)の選定・確保等が重要な課題と考えております。

この課題に対処する施策としては、社内のホームメイキャップマスターについては、社内打合せによる施工管理の日々の徹底、選定した外注先(公式施工店)については、当社と先方との間で打合せや報告を密に行うことにより、厳格な品質管理及び施工管理に努めております。

#### ③研究開発活動の促進

道路、橋梁等の大型修繕工事においては、より高い品質・性能の施工技術が求められ、当社としてもそれに応えていくことが課題となります。

この課題に対処する施策としては、より高度な技術の研究開発に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

#### ④人材育成

広域的な営業展開を図るためには、各拠点で責任を持って管理・提案営業が行える将来の幹部社員・中堅社員候補の優秀な人材を計画的に採用・育成することが重要な課題と考えております。

この課題に対処する施策としては、会社説明会・求人広告や学校廻り等により採用を強化するとともに、継続的なOJTによる対応力の向上に日々取り組んでおりますが、今後は、幹部社員・中堅社員への研修も企画してまいります。

#### ⑤経営管理機能の強化

経営の効率化、緻密化を図るためには、全社的な内部統制システムの整備・運用のさらなる向上、コーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化への積極的な取り組みが不可欠と考えております。

この課題に対処する施策としては、日々の業務フローの精査に加え、内部監査の人員・内容の充実等に取り組むことで内部統制機能の向上を図ります。さらにコーポレート・ガバナンス機能の強化として、意思決定の明確化、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び監査役並びに会計監査人による監督との連携を強化し、加えて従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行っております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。



5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	366,233	562,329
受取手形	54,055	72,605
完成工事未収入金	188,305	291,827
売掛金	12,643	11,720
未成工事支出金	63,412	45,717
販売用不動産	1,769	-
原材料及び貯蔵品	23,097	12,037
前払費用	7,219	4,397
繰延税金資産	2,932	9,287
その他	22,685	12,586
貸倒引当金	△3,558	△4,524
流動資産合計	738,796	1,017,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,448	73,432
減価償却累計額	△18,995	△21,532
建物(純額)	53,453	51,900
構築物	5,340	5,340
減価償却累計額	△4,718	△4,963
構築物(純額)	622	376
機械及び装置	183,244	183,244
減価償却累計額	△8,255	△28,979
機械及び装置(純額)	174,988	154,265
車両運搬具	8,890	12,326
減価償却累計額	△5,849	△8,514
車両運搬具(純額)	3,040	3,812
工具、器具及び備品	13,430	13,662
減価償却累計額	△13,166	△13,262
工具、器具及び備品(純額)	263	399
土地	395,240	395,240
リース資産	3,402	3,402
減価償却累計額	△56	△737
リース資産(純額)	3,345	2,665
有形固定資産合計	630,954	608,661
無形固定資産		
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	66	66

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	338,426	383,352
出資金	25	130
長期滞留債権	8,097	-
破産更生債権等	-	1,553
長期前払費用	8,182	10,165
長期貸付金	-	5,025
保険積立金	84,362	105,592
その他	5,510	6,378
貸倒引当金	△8,097	△3,226
投資その他の資産合計	436,507	508,971
固定資産合計	1,067,528	1,117,699
資産合計	1,806,325	2,135,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	237,222	307,102
買掛金	40,746	41,053
短期借入金	155,000	-
1年内返済予定の長期借入金	82,142	95,615
リース債務	726	731
未払金	91,698	62,051
未払費用	8,599	10,082
未払法人税等	1,781	106,402
未払消費税等	2,291	32,620
未成工事受入金	28,024	20,184
預り金	1,563	1,695
前受収益	255	305
完成工事補償引当金	48,009	51,654
その他	18	361
流動負債合計	698,080	729,862
固定負債		
長期借入金	295,269	397,994
リース債務	2,892	2,161
資産除去債務	3,668	4,672
繰延税金負債	102,741	101,643
その他	2,838	2,938
固定負債合計	407,409	509,409
負債合計	1,105,490	1,239,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金		
資本準備金	165,642	165,642
資本剰余金合計	165,642	165,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	174,467	149,543
繰越利益剰余金	112,745	292,650
利益剰余金合計	287,212	442,194
自己株式	△11,904	△11,904
株主資本合計	625,962	780,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,872	115,467
評価・換算差額等合計	74,872	115,467
純資産合計	700,834	896,411
負債純資産合計	1,806,325	2,135,683

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	1,624,231	1,767,337
不動産売上高	-	4,050
加盟店関連売上高	88,339	77,618
その他売上高	210	-
売上高合計	1,712,780	1,849,006
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,183,608	1,260,446
不動産売上原価	-	1,769
加盟店関連売上原価	36,059	31,729
その他売上原価	456	216
売上原価合計	1,220,123	1,294,161
<b>売上総利益</b>	492,656	554,844
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	14,276	20,033
広告宣伝費	4,681	10,829
役員報酬	24,400	27,600
給料及び手当	143,397	153,453
法定福利費	14,593	16,015
通信費	2,741	2,795
旅費及び交通費	13,732	13,859
交際費	6,167	5,410
地代家賃	17,368	22,225
減価償却費	7,653	5,303
支払手数料	32,011	30,819
保険料	3,755	4,322
貸倒引当金繰入額	209	544
車両費	8,871	8,152
研究開発費	17,711	24,090
その他	29,336	35,364
販売費及び一般管理費合計	340,908	380,820
<b>営業利益</b>	151,748	174,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	74	280
助成金収入	-	8,354
有価証券利息	15,047	16,651
売電収入	1,310	30,820
不動産賃貸収入	4,409	4,020
為替差益	-	1,355
その他	2,253	7,843
<b>営業外収益合計</b>	<b>23,095</b>	<b>69,324</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,088	3,844
社債利息	209	-
支払保証料	1,131	-
売電費用	2,521	3,837
減価償却費	961	21,505
貸倒引当金繰入額	-	2,889
その他	902	3,823
<b>営業外費用合計</b>	<b>8,814</b>	<b>35,901</b>
<b>経常利益</b>	<b>166,029</b>	<b>207,447</b>
<b>特別利益</b>		
違約金収入	-	43,200
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>43,200</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	11,000
<b>特別損失合計</b>	<b>-</b>	<b>11,000</b>
税引前当期純利益	166,029	239,647
法人税、住民税及び事業税	2,200	107,448
法人税等調整額	61,487	△22,782
<b>法人税等合計</b>	<b>63,687</b>	<b>84,665</b>
<b>当期純利益</b>	<b>102,341</b>	<b>154,981</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	117,180	9.9	115,568	9.3
II 労務費		90,838	7.7	99,228	8.0
III 外注加工費		860,433	72.7	902,191	72.6
IV 経費		115,263	9.7	125,763	10.1
当期総工事費用		1,183,716	100.0	1,242,751	100.0
期首未成工事支出金		63,304		63,412	
期末未成工事支出金		63,412		45,717	
完成工事原価		1,183,608		1,260,446	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工事補償引当金繰入	9,205	9,421
賃借料	15,495	13,443
旅費交通費	7,397	8,911

【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地		—	—	1,769	—
建物		—	—	—	—
(外注費)		( — )	( — )	( — )	( — )
不動産売上原価		—	—	1,769	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【加盟店関連売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		36,059	—	31,729	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	185,012	165,642	165,642	—	184,871	184,871	△8,664	526,861
当期変動額								
当期純利益					102,341	102,341		102,341
自己株式の取得							△3,240	△3,240
特別償却準備金の積立				174,467	△174,467	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	174,467	△72,126	102,341	△3,240	99,101
当期末残高	185,012	165,642	165,642	174,467	112,745	287,212	△11,904	625,962

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	59,962	59,962	586,823
当期変動額			
当期純利益			102,341
自己株式の取得			△3,240
特別償却準備金の積立			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,910	14,910	14,910
当期変動額合計	14,910	14,910	114,011
当期末残高	74,872	74,872	700,834

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	185,012	165,642	165,642	174,467	112,745	287,212	△11,904	625,962
当期変動額								
当期純利益					154,981	154,981		154,981
自己株式の取得							—	—
特別償却準備金の取崩				△24,923	24,923	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△24,923	179,905	154,981	—	154,981
当期末残高	185,012	165,642	165,642	149,543	292,650	442,194	△11,904	780,944

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	74,872	74,872	700,834
当期変動額			
当期純利益			154,981
自己株式の取得			—
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40,595	40,595	40,595
当期変動額合計	40,595	40,595	195,576
当期末残高	115,467	115,467	896,411



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	166,029	239,647
減価償却費	10,526	26,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,557	△3,905
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,052	3,644
受取利息及び受取配当金	△15,497	△17,186
支払利息及び社債利息	3,298	3,844
為替差損益 (△は益)	△94	1,355
社債償還損	158	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	11,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,119	△121,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,961	30,524
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,111	2,719
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	26	7,236
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,905	△692
長期前払費用の増減額 (△は増加)	341	△1,983
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,911	△6,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	104,901	70,187
未払金の増減額 (△は減少)	15,476	23,213
未払費用の増減額 (△は減少)	396	1,482
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	22,148	△7,839
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,536	30,873
その他	313	2,870
小計	296,606	296,788
利息及び配当金の受取額	15,459	17,139
利息の支払額	△3,281	△3,742
法人税等の還付額	-	18,563
法人税等の支払額	△37,004	△4,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,780	324,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△144,894	△56,528
保険積立金の積立による支出	△20,863	△21,230
短期貸付けによる支出	△5,950	△1,000
短期貸付金の回収による収入	6,486	500
長期貸付けによる支出	-	△9,000
長期貸付金の回収による収入	-	1,823
出資金の払込による支出	-	△105
敷金及び保証金の差入による支出	△1,478	△3,173
敷金及び保証金の回収による収入	1,852	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,847	△87,270

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	155,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△155,000
長期借入れによる収入	250,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△294,303	△93,802
社債の償還による支出	△30,158	-
リース債務の返済による支出	△60	△726
自己株式の取得による支出	△3,254	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,222	△39,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	△1,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,249	196,096
現金及び現金同等物の期首残高	181,983	366,233
現金及び現金同等物の期末残高	366,233	562,329

## (5) 財務諸表に関する注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

##### (2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### ① 原材料

移動平均法による原価法

###### ② 未成工事支出金

個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	13～36年
構築物	8～10年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。

##### (2) ソフトウェア(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

建設工事の補償工事費に充当するため、過年度の実績を基準として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
土地	344,764千円	344,764千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	155,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	一千円	15,158千円
長期借入金	一千円	183,182千円

※2 財務制限条項

(前事業年度)

借入金12,024千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対して該当の借入金を一括返済することになっております。

①純資産額が、471,900千円以下となったとき

②書面による事前承認なしに、第三者に対して金117,800千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
一般管理費	17,711千円	24,090千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	619,500	—	—	619,500
合計	619,500	—	—	619,500
自己株式				
普通株式(注)	11,400	3,000	—	14,400
合計	11,400	3,000	—	14,400

(変動事由の概要)

平成25年11月20日の取締役会での決議による自己株式の取得 3,000株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	619,500	—	—	619,500
合計	619,500	—	—	619,500
自己株式				
普通株式(注)	14,400	—	—	14,400
合計	14,400	—	—	14,400

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	366,233千円	562,329千円
現金及び現金同等物	366,233千円	562,329千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

社用車(車両運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年5月31日)	(平成27年5月31日)
1年以内	6,797千円	4,056千円
1年超	2,570千円	7,061千円
合計	9,367千円	11,117千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、完成工事未収入金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金は、営業取引に係る資金調達であり、返済期日は決算日後、最長で9年1ヶ月後であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、資金運用目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未回収の場合は、適切な保全措置をとることとしております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の支払金利の変動リスクに対しては、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門の報告を受け管理部が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前事業年度(平成26年5月31日)

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	366,233	366,233	—
(2) 受取手形	54,055	54,055	—
(3) 完成工事未収入金	188,305	188,305	—
(4) 投資有価証券	325,576	325,576	—
資産計	934,170	934,170	—
(1) 工事未払金	237,222	237,222	—
(2) 買掛金	40,746	40,746	—
(3) 短期借入金	155,000	155,000	—
(4) 長期借入金（※1）	377,411	377,397	△13
負債計	810,379	810,365	△13

※1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成27年5月31日)

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	562,329	562,329	—
(2) 受取手形	72,605	72,605	—
(3) 完成工事未収入金	291,827	291,827	—
(4) 投資有価証券	381,502	381,502	—
資産計	1,308,264	1,308,264	—
(1) 工事未払金	307,102	307,102	—
(2) 買掛金	41,053	41,053	—
(3) 長期借入金（※1）	493,609	494,430	821
負債計	841,765	842,586	821

※1. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券 非上場株式	12,850	1,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	366,233	—	—	—
受取手形	54,055	—	—	—
完成工事未収入金	188,305	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	325,576
合計	608,593	—	—	325,576

当事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	562,329	—	—	—
受取手形	72,605	—	—	—
完成工事未収入金	291,827	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	381,502
合計	926,762	—	—	381,502

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	155,000	—	—	—	—	—
長期借入金	82,142	80,457	74,268	72,622	64,312	3,610
合計	237,142	80,457	74,268	72,622	64,312	3,610

当事業年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	95,615	88,260	86,614	78,304	16,436	128,380
合計	95,615	88,260	86,614	78,304	16,436	128,380

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券 社債	325,576	209,675	115,901
その他	—	—	—
小計	325,576	209,675	115,901
合計	325,576	209,675	115,901

非上場株式(貸借対照表計上額12,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当事業年度(平成27年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券 社債	381,502	209,675	171,827
その他	—	—	—
小計	381,502	209,675	171,827
合計	381,502	209,675	171,827

非上場株式(貸借対照表計上額1,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当事業年度において、有価証券について11,000千円(その他有価証券11,000千円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,950千円	2,347千円
未払事業税	— 千円	7,402千円
完成工事補償引当金	16,995千円	16,581千円
繰越欠損金	1,297千円	— 千円
その他	2,081千円	5,378千円
繰延税金資産 小計	25,325千円	31,709千円
評価性引当額	△21,066千円	△19,104千円
繰延税金資産 合計	4,258千円	12,605千円
繰延税金負債		
特別償却	61,761千円	48,177千円
その他有価証券評価差額金	41,029千円	56,359千円
その他	1,277千円	424千円
繰延税金負債 合計	104,068千円	104,961千円
繰延税金資産 (△負債) の純額	△99,809千円	△92,356千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成26年5月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当事業年度(平成27年5月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得からそれぞれ5年または10年と見積り、割引率はそれぞれ0.370%または1.197%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年6月1日	(自	平成26年6月1日
	至	平成26年5月31日)	至	平成27年5月31日)
期首残高		3,141千円		3,668千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		507		983
時の経過による調整額		19		20
期末残高		3,668		4,672

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県において、賃貸住宅及び土地を有しております。

平成26年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,448千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成27年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,969千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	44,528	43,567
	期中増減額	△961	△918
	期末残高	43,567	42,648
期末時価		41,287	42,230

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費961千円であります。

当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費918千円であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,507,018	202,628	1,709,646	3,134	1,712,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,507,018	202,628	1,709,646	3,134	1,712,780
セグメント利益	246,273	25,785	272,058	965	273,024
セグメント資産	327,453	22,603	350,056	2,950	353,006
その他の項目					
減価償却費	485	—	485	—	485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	507	—	507	—	507

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,638,059	203,188	1,841,248	7,758	1,849,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,638,059	203,188	1,841,248	7,758	1,849,006
セグメント利益	292,123	25,300	317,424	2,642	320,066
セグメント資産	423,021	14,159	437,181	726	437,907
その他の項目					
減価償却費	551	—	551	—	551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	983	—	983	—	983

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,709,646	1,841,248
「その他」の区分の売上高	3,134	7,758
財務諸表の売上高	1,712,780	1,849,006

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	272,058	317,424
「その他」の区分の利益	965	2,642
全社費用(注)	△121,276	△146,042
財務諸表の営業利益	151,748	174,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	350,056	437,781
「その他」の区分の資産	2,950	726
全社資産(注)	1,453,318	1,697,775
財務諸表の資産合計	1,806,325	2,135,683

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	485	551	—	—	10,040	26,394	10,526	26,945
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	507	983	—	—	524,366	3,668	524,873	4,652

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

**【関連情報】**

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため記載していません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 が議決権 を過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	極東建設株式 会社	山口県 下関市	20,000	総合不動産 業・建設業	—		施工依頼	23,992	—	—
							不動産購入	1,347	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 極東建設株式会社は、当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 施工依頼については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。
- ・ 不動産取引については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 が議決権 を過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社	極東建設株式 会社	山口県 下関市	90,000	総合不動産 業・建設業	—	不動産売買取 引、業務委託 等	違約金収入	43,200	—	—
							不動産仲介	193	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 極東建設株式会社は、当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 違約金収入については、契約当事者間の合意に基づいて決定しております。
- ・ 不動産仲介については、宅地建物取引業法の規定に基づき国土交通大臣が定める報酬額の範囲内で、一般的条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	三本竹 稔	山口県 宇部市	—	—	—	施工依頼	工事請負・施 工	48,000	—	—
	斉藤 久士	山口県 宇部市	—	当社従業員	(被所有) 直接0.00	施工依頼	工事請負・施 工	15,938	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負・施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

3 三本竹稔は当社代表取締役山本貴士の義弟であります。

4 斉藤久士は当社代表取締役山本貴士の実兄であり、当社従業員であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
1株当たり純資産額	1,158円 21銭	1,481円 43銭
1株当たり当期純利益金額	168円 73銭	256円 13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	168円 09銭	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成26年 5月 31日)	当事業年度 (平成27年 5月 31日)
純資産の部の合計金額(千円)	700,834	896,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	700,834	896,411
普通株式の発行済株式数(株)	619,500	619,500
普通株式の自己株式数(株)	14,400	14,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	605,100	605,100

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	102,341	154,981
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	102,341	154,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	606,522	605,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,344 (うち新株予約権2,344)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

後日、決定次第発表致します。

(2) その他

該当事項はありません。